



2019年12月期 第2四半期決算補足説明資料

株式会社イトーキ（証券コード:7972）



2019年12月期 第2四半期決算の状況

連結損益計算書サマリー

(単位：百万円)	18/12 第2四半期 実績	19/12 第2四半期 実績	対前年 増減値	対前年 増減率
売上高	60,610	63,672	+3,062	+5.1%
売上総利益	21,863	22,085	+221	+1.0%
営業利益	2,198	1,927	▲271	▲12.3%
経常利益	2,314	1,936	▲378	▲16.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,723	965	▲757	▲43.9%

連結貸借対照表要旨	18/12	19/2Q 累計	増減	備考
流動資産	61,180	60,877	▲302	現金預金の増加 売掛金等の減少
固定資産	47,529	50,293	+2,763	子会社の新規連結による固定資産の増加
資産合計	108,710	111,974	+3,263	
流動負債	45,133	46,329	+1,195	子会社の短期借入の増加等
固定負債	16,071	18,476	+2,404	子会社の新規連結による長期借入金等の増加
負債合計	61,205	64,805	+3,600	
株主資本合計	46,170	45,889	▲281	
純資産合計	47,504	47,168	▲336	
連結キャッシュ・フロー計算書要旨	18/12	19/2Q 累計		備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,081	3,752		
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,212	▲2,329		金型投資等
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,386	▲178		
現金及び現金同等物の増減額	2,474	1,235		
現金及び現金同等物の 四半期末残高	21,216	16,448		

オフィス 関連事業

売上高は、首都圏や都市部などを中心とした新築・移転の需要拡大やリニューアル需要を受け、「ITOKI TOKYO XORK」をワーキングショールームとして活用したオフィスプランのトータル提案や、働き方改革に即したソリューションの提案など中長期的な視点に立ったお客様との関係構築に努めた結果、増収。営業利益は、家賃負担増の他、新規事業（GlobalTreehouse）の事業開始に伴う設備投資・人材採用などの費用増加と、中国における営業体制の再構築等により減益。

（単位：百万円）

売上高			営業利益		
18/12 2Q	19/12 2Q	対前年 増減率	18/12 2Q	19/12 2Q	対前年 増減率
33,764	34,404	+1.9%	1,860	1,174	▲36.9%

事業領域

デスク（ワークステーション、テーブル、デスク周辺アクセサリ等）、チェア（事務・会議チェア、ミーティングチェア等）、収納（システム収納家具、ロッカー等）等の製品の製造販売のほか、オフィス営繕、保守サービス、オフィス移転等のプロジェクトマネジメント及びオフィス家具のレンタルやリユース・リサイクル等

企業

自治体

医療機関

教育

公共施設

設備機器 関連事業

物流設備のシステムストリーマーSASや公共施設のデジタルサイネージや美術館・博物館向けの展示ケースの受注が好調に推移したほか、グループ会社である株式会社ダルトンの研究施設事業が堅調に推移した結果、増収増益。

(単位：百万円)

売上高			営業利益		
18/12 2Q	19/12 2Q	対前年 増減率	18/12 2Q	19/12 2Q	対前年 増減率
25,307	27,868	+10.1%	378	846	+123.6%

事業領域

収納棚（移動棚、物品棚等）、オフィスセキュリティ設備、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器、粉体機械等の製品の製造販売のほか、建材工事、内装工事等

図書館

金融

工場

物流

店舗

研究

その他事業

ライフスタイルの変化や少子化を要因とした競争環境激化の影響が続くなか、差別化を図るべく販売チャネルの一部見直し等ビジネスモデルの改革を継続。また、学習機などの子ども向け家具のほか、働き方改革の推進で増加している在宅ワークに対応する書斎・SOHO用家具など、多様なライフスタイルに合わせた製品開発を推進。しかし、再成長軌道に乗るには時間を要しており、減収減益。

(単位：百万円)

売上高			営業利益		
18/12 2Q	19/12 2Q	対前年 増減率	18/12 2Q	19/12 2Q	対前年差
1,538	1,399	▲9.0%	▲41	▲94	▲53

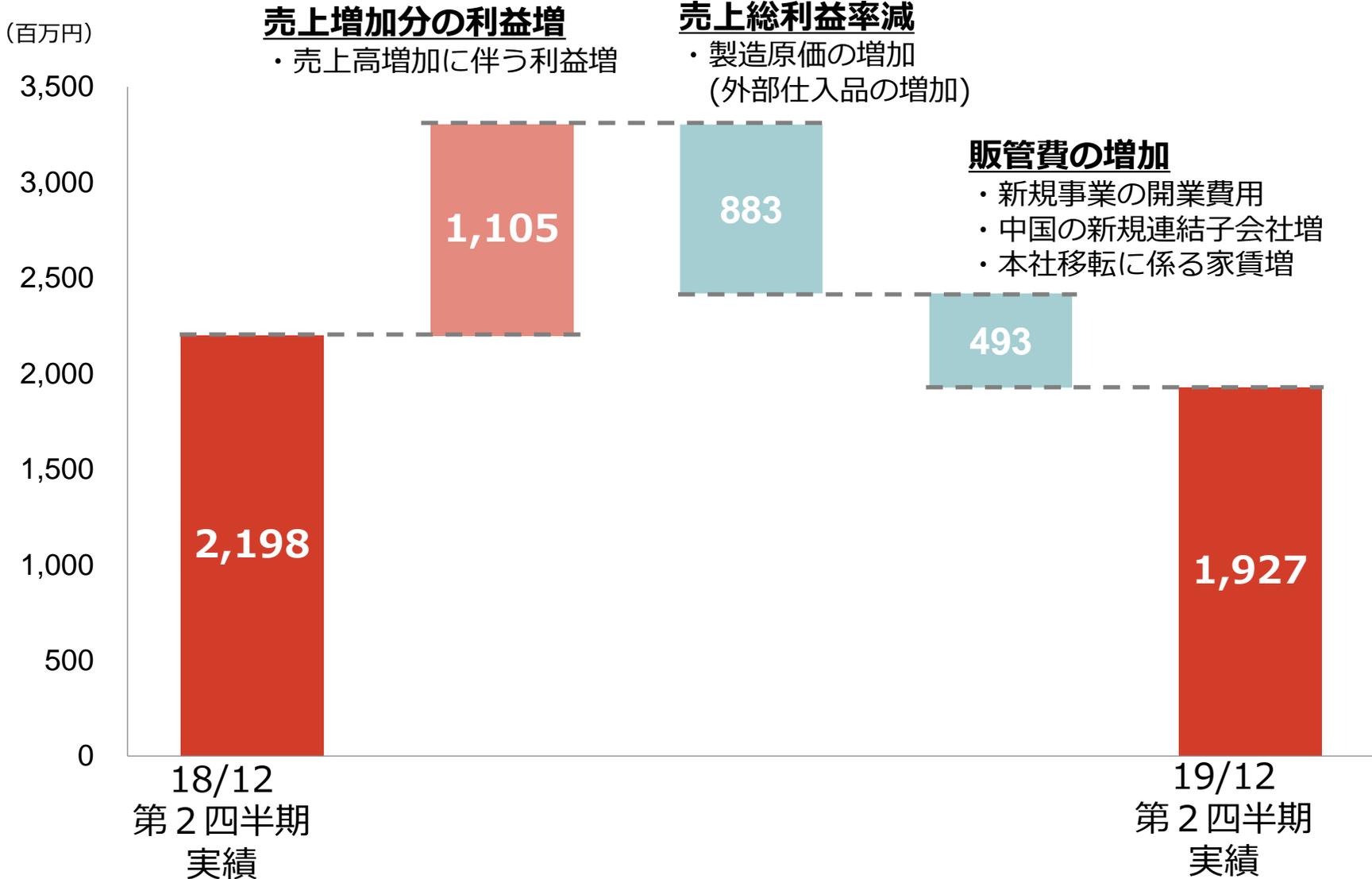
事業領域

家庭用家具の製造・販売のほか、保守サービス、ソフトウェア開発等

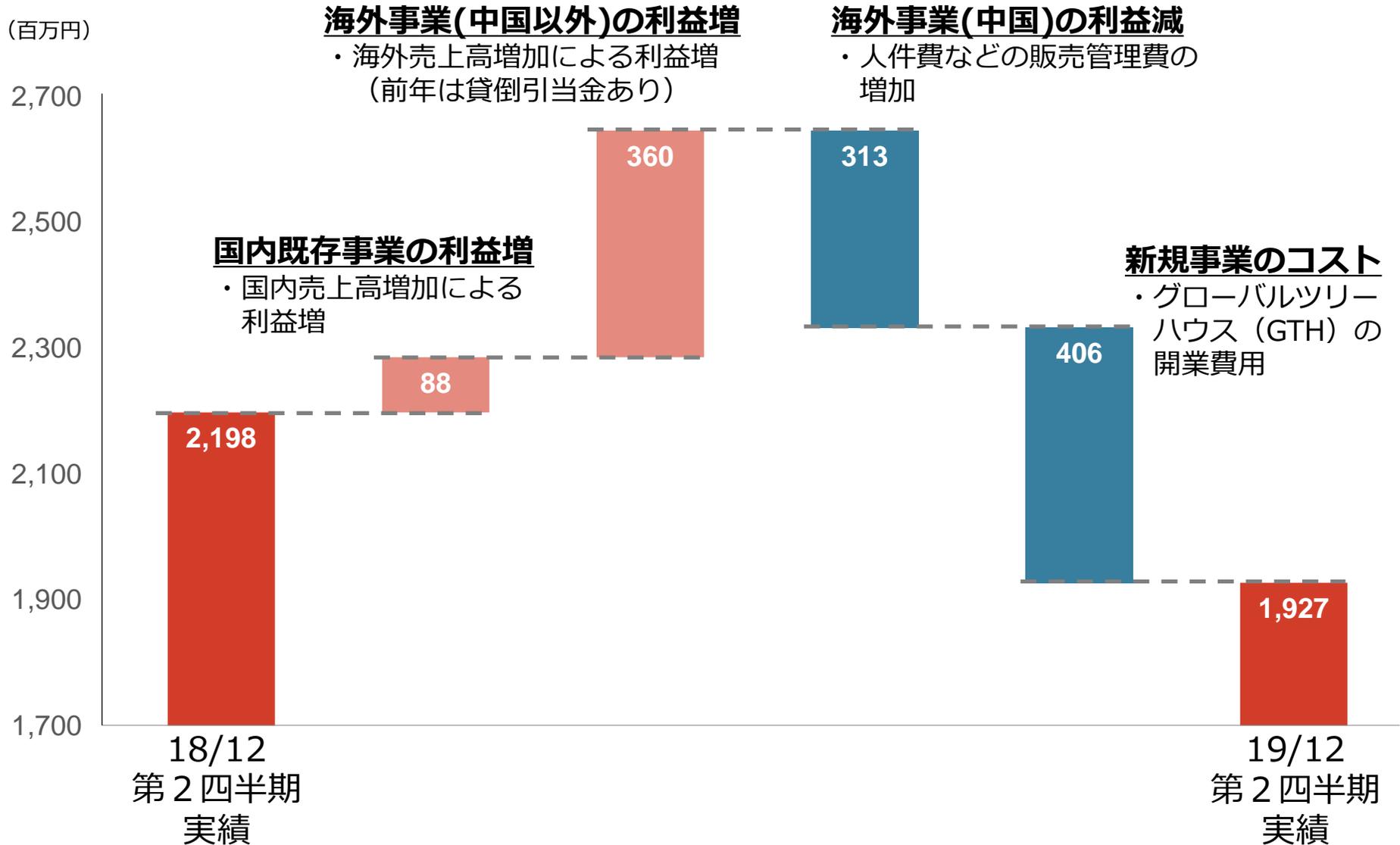
消費者

企業

営業利益の増減要因（1）



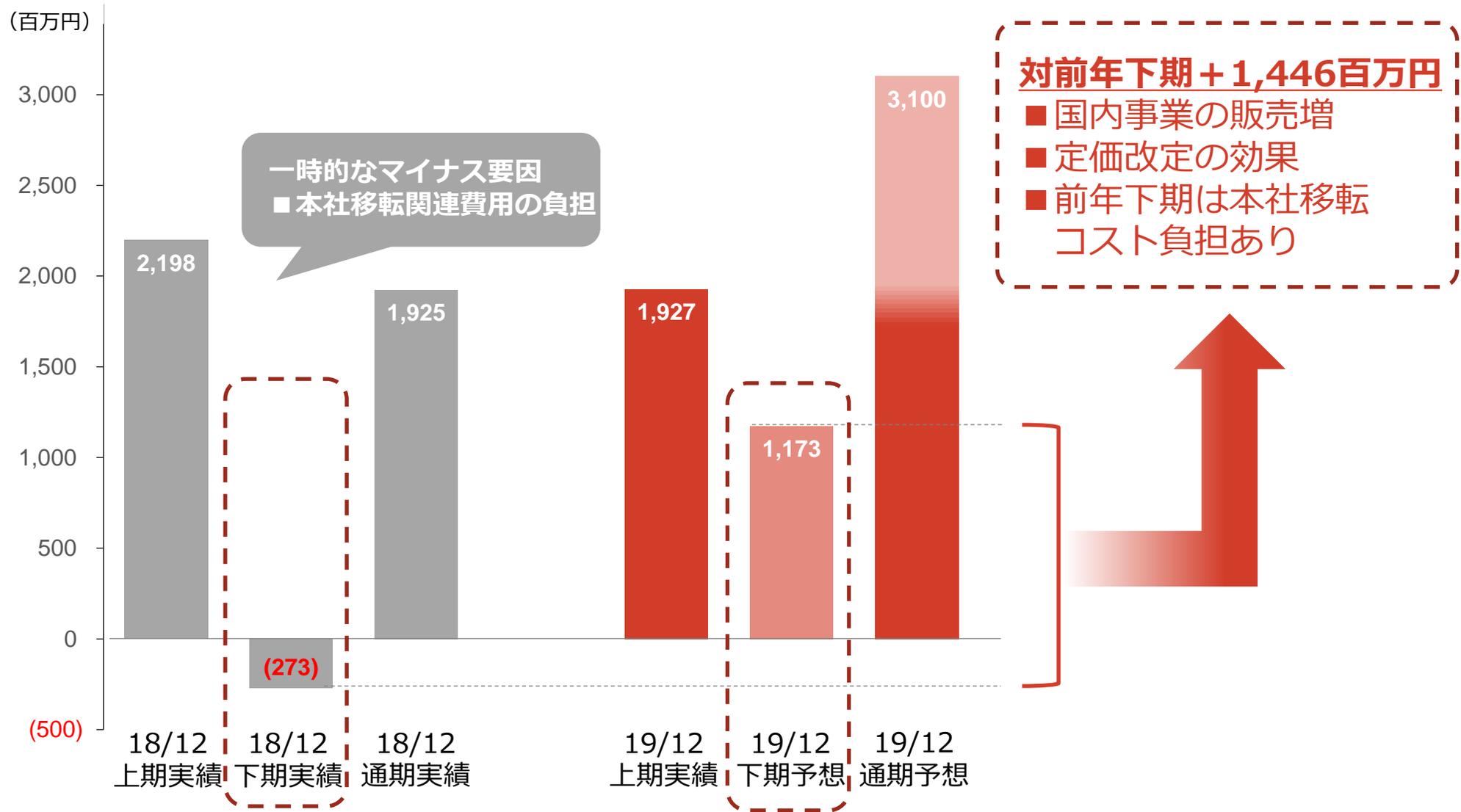
営業利益の増減要因（2）



2019年12月期 業績予想

	18/12実績	19/12予想	対前期比
売上高	118,700	123,000	+3.6%
営業利益	1,925	3,100	+61.0%
経常利益	2,365	3,000	+26.8%
親会社に帰属する 当期純利益	1,722	1,700	▲1.3%

2019年12月期業績予想について（営業利益）





明日の「働く」を、デザインする。

We Design Tomorrow. We Design WORK-Style.

IRに関するお問い合わせ

itk-ir@itoki.jp

みんせつからも取材を受け付けております

<https://app.msetsu.com/interviews/cyMdq5rK>